

○期末・勤勉手当

期末手当	勤勉手当
【平成29年度支給割合】 2.6月分	【平成29年度支給割合】 1.8月分
○役職に応じた加算措置…期末・勤勉手当の算定基礎となる給料月額に5～20%を加算	

○退職手当（平成30年4月1日現在）

勤続年数	退職理由	
	自己都合	勲奨・定年
20年	19.6695月分	24.586875月分
25年	28.0395月分	33.27075月分
35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
○定年前早期退職特別措置…勲奨退職の場合、退職時の給料月額に2～20%を加算		
○1人当たり平均支給額…15,627千円		

※退職手当1人当たりの平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

区分	勤務時間			休日など	
	始業時刻	終業時刻	1週間当たり	日曜日および土曜日	国民の祝日
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	38時間45分	○年末年始（12月29日～31日、1月2日、3日）	

職員の休業の状況

○休暇の取得（平成29年1月1日～12月31日）

休暇の種類	対象者数	1人当たり平均取得日数
年次休暇	2,005人	年間9.96日
特別休暇	2,005人	年間7.18日
病気休暇	102人(取得者数)	年間37.12日

○修学部分休業の取得（平成29年度）

修学部分休業取得者	0人
-----------	----

職員の分限および懲戒処分の状況（平成29年度）

○分限処分の件数（処分事由）

・休職=22人（心身の故障、起訴）

○懲戒処分の件数（処分事由）

・戒告=5人（全体の奉仕者にふさわしくない非行、職務上の義務違反または職務怠慢）

・停職=1人（全体の奉仕者にふさわしくない非行）

職員の研修の状況（平成29年度）

研修項目	主な内容	受講者数
基礎・階層別	新規採用職員研修、一般職員研修（1部・2部）、主任・係長・副課長級研修、メンタルヘルスほか	738人
専門	税務・財務・契約・給与事務研修、法制執務研修、土木技術系研修、市町村アカデミー研修ほか	7,968人
長期派遣	省庁等派遣研修（総務省、新潟県など）、自治大学校研修	9人
自己啓発	個人研修、グループ研修	14人 2グループ
各行政委員会などにおける研修	給食調理員研修、ALT（外国語指導助手）研修、教育補助員・介護員研修、放課後児童クラブ支援員研修、公民館主事研修、ガス水道局実務研修（保安勤務研修など）ほか	2,487人

職員の人事評価の状況（平成29年度）

地方公務員法第23条の2第2項および人事評価に関する規程に基づき、全職員を対象に能力評価および業績評価を実施しています。

○特別職の報酬など（平成30年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長 869,670円 副市長 656,280円	【平成29年度支給割合】 3.3月分
報酬	議長 529,400円 副議長 468,400円 議員 440,800円	○加算措置…期末手当の算定基礎となる給料または報酬の月額に20%を加算
○市長・副市長には、4年任期満了時に退職手当を支給 ・市長…給料月額×在職月数×50/100 ・副市長…給料月額×在職月数×30/100		

※現在就任している市長の在任期間中に限り、条例で規定する給料月額（市長966,300円、副市長729,200円）を10%減額し、支給しています。

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成30年4月1日現在）

区分	勤務時間			休日など	
	始業時刻	終業時刻	1週間当たり	日曜日および土曜日	国民の祝日
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	38時間45分	○年末年始（12月29日～31日、1月2日、3日）	

○育児休業および育児部分休業の取得（平成29年度）

育児休業取得者	90人（女89人、男1人）
うち平成29年度新規取得者	40人（女39人、男1人）
育児部分休業取得者	52人（女49人、男3人）
うち平成29年度新規取得者	28人（女26人、男2人）

○高齢者部分休業の取得（平成29年度）

高齢者部分休業取得者	0人
------------	----

職員のサービスの状況（平成29年度）

○営利企業などへの従事許可の事由別人数

事由	人数
農事組合法人の業務に従事	19人
町内会の業務に従事	13人
自営（農業）の業務に従事	12人
自営（農業以外）の業務に従事	11人
消防団の業務に従事	11人
委員会、協議会の業務に従事	6人
農家組合、生産組合の業務に従事	3人
特定非営利活動法人の業務に従事	2人
医師会のイベント業務に従事	1人
各学校の非常勤講師として従事	1人
予備自衛官として従事	1人
スキー技術員として従事	1人
合計	81人

職員の退職管理の状況

○規制対象者数（平成28年4月1日～平成30年3月31日の間に離職した者）…262人

○任命権者への届出数（平成29年度）…10件

※任命権者への届出数は、在職時「課長以上の職」にあった規制対象者のうち、営利企業等への再就職を届け出た件数

職員の福祉および利益の保護の状況（平成29年度）

○健康診断の実施…定期健康診断受診者数=1,844人

○公務災害と通勤災害の認定…公務災害=6件、通勤災害=0件

上越市公平委員会の業務の状況（平成29年度）

○勤務条件に関する措置の要求の状況…なし

○不利益処分に関する審査請求の状況…なし

市職員の人数・給与・勤務について ～人事行政の運営状況～

市職員の給与は、職務の内容に応じた給料と、通勤手当や扶養手当など諸手当で構成されており、地方公務員法の規定により、国や他の公共団体の職員給与などを考慮し、議会で議決された条例などに基づいて定めています。

市は、人事や給与などの公平性と透明性を高めるため、年1回、人事行政の運営状況をお知らせしています。運営状況の詳細は、市ホームページ、市役所木田庁舎（人事課）、各総合事務所、南・北出張所で公表します。

■問合せ…人事課（☎025-526-5111、内線1443）

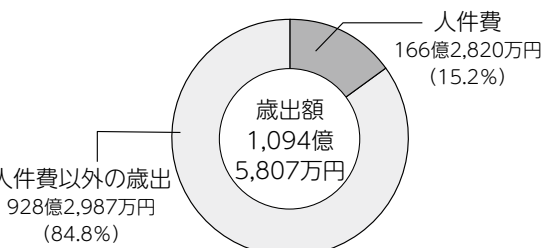
職員の任免および職員数に関する状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		増減
	平成29年	平成30年	
普通会計部門	1,699人	1,675人	△24人
公営企業等会計部門	218人	219人	1人
合計	1,917人	1,894人	△23人

※職員数は、一般職に属する職員数です（休職者、県などへの派遣職員などを含み、臨時職員および非常勤職員を除いています）。

職員の給与の状況

○人件費（平成29年度普通会計決算）



※普通会計は、一般会計と新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計で構成されます。なお、会計間で相殺処理（純計）などを行うため、会計別決算額の合計と一致しません。※人件費には、特別職の給料のほか、議員や非常勤職員の報酬などを含みます。

○職員の初任給（平成30年4月1日現在）

区分	上越市	新潟県（参考）
一般行政職	大学卒 179,200円	185,800円
	高校卒 147,100円	151,500円
技能労務職	高校卒 144,500円	149,200円

○職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額（平成30年4月1日現在）

区分	上越市				新潟県（参考）			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.3歳	318,392円	398,525円	43.8歳	334,759円			
技能労務職	51.0歳	293,208円	315,592円	53.8歳	347,441円			

※平均給与月額は、平成30年4月に支給された給料に各種手当（扶養手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）を加えた額です。

○職員の経験年数別平均給料月額（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数			
	10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒 250,050円	350,693円	377,208円	411,300円
	高校卒 231,900円	310,750円	353,695円	374,854円
技能労務職	高校卒 219,350円	(282,500円)	(299,300円)	(337,200円)

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の年数です。

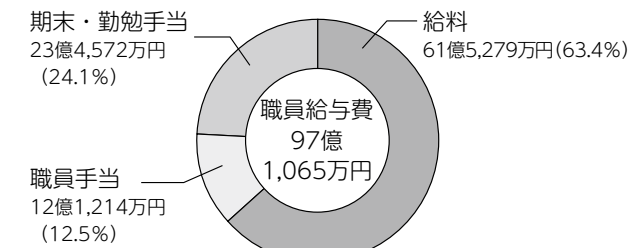
※（ ）書きは、該当職員が少数またはいないためモデル給料です。

○等級および職制上の段階ごとの職員数（平成30年4月1日現在）

職務の級	主な職名	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士	129人	8.0%
2級	主事、技師、保育士	232人	14.4%
3級	主任	478人	29.7%
4級	係長、班長、主任	492人	30.6%
5級	副課長、グループ長	166人	10.3%
6級	課長、次長	84人	5.2%
7級	課長、所長	9人	0.6%
8級	理事、部長、所長	18人	1.1%

※主な職名は、各級における代表的なものです。職員数には再任用職員を含みます。※構成比は、小数点以下第2位の端数処理により、合計の数値と等級別内訳の合計は一致しません。

○職員給与費（平成29年度普通会計決算）



※職員手当には、退職手当を含みません。

○職員手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価など
扶養手当	○配偶者…月額10,000円 ○子…月額8,000円 ※配偶者のない職員の場合、1人は月額10,000円（16～22歳の子1人につき月額5,000円加算） ○父母等…月額6,500円 ※配偶者のない職員の場合、1人は月額9,000円
住居手当	○借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円（家賃55,000円以上の場合）まで支給
通勤手当	○交通機関（電車・バス）利用者…負担している運賃の額に応じて最高月額55,000円まで支給 ○交通用具（自家用車など）使用者…月額2,900円～44,100円 ○交通機関と交通用具を併用し、パークアンドライドにより駐車場などの利用料金を負担している場合…利用料金の2分の1（月額3,000円を限度）
寒冷地手当	○寒冷地に勤務する職員に対して、世帯の状況に応じ、11月から翌年3月までの間、最高月額17,800円まで支給
特殊勤務手当	滞納処分手当、社会福祉業務手当、遺体取扱手当、感染症防疫手当、清掃手当、動物飼育手当、技術職調整手当、用地交渉手当、災害応急作業等手当、医師手当、診療手当、医療業績手当 ○最高支給額…月額600,000円（医師手当） ○最低支給額…月額85円（動物飼育手当）
時間外勤務手当	○平成29年度支給実績…7億4,834万円 ○平成29年度職員1人当たり支給年額…452,173円
地域手当	民間賃金・物価が特に高い地域に勤務する職員および医療職給料表の適用を受ける職員に対して支給 ○東京都特別区1人…給料月額等の20% ○大阪市1人…給料月額等の16% ○新潟市6人…給料月額等の3% ○医療職給料表適用者5人…給料月額等の16% ○平成29年度支給職員1人当たり平均支給年額…578,699円 ※職員数は平成29年度実績